

2021年度決算実績 および 中長期経営計画の進捗状況

2022年5月24日



日鉄物産
NIPPON STEEL TRADING

コンテンツ

Executive Summary	3
1. 2021年度決算実績および2022年度見通し	4 - 10
2. 中長期経営計画の進捗状況	11 - 24
3. 参考資料	25 - 31

※2022年3月期第1四半期の期首から収益認識に関する会計基準等を適用しており、2021年3月期第1半期より遡及修正しております。

Executive Summary

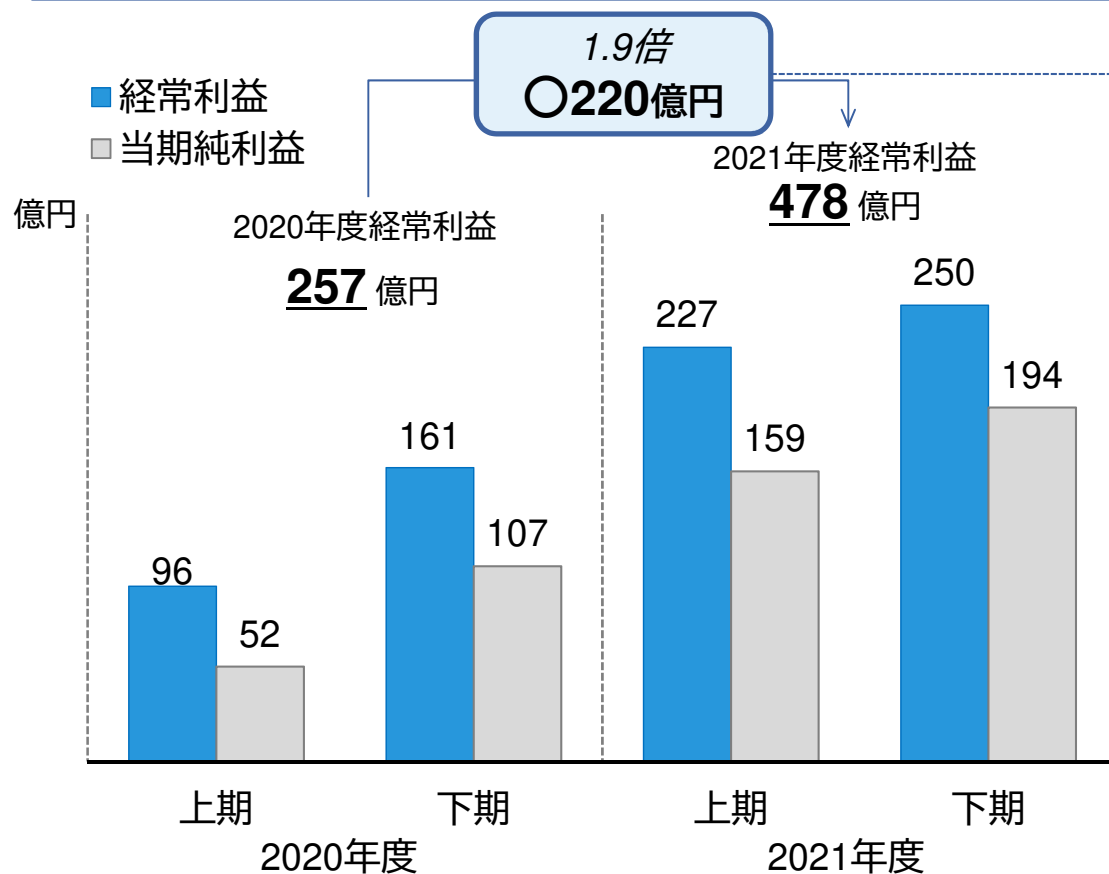
- 中長期経営計画の施策実行効果に加え、鋼材市況の上昇等を背景に、2021年度の経常利益は478億円、当期純利益354億円と過去最高益を更新
- 2022年度については、経済状況の先行きは大変に不透明であるが、当社は中長期経営計画施策を前倒し実行し、経常利益は430億円達成を目指す。

	2019年度 実績	2020年度 実績	(2月見通し)		2021年度 実績	2022年度 見通し
			上期	下期		
経常利益(億円)	332	257	227	(223) 250	(450) 478	430
当期純利益(億円)	207	159	159	(160) 194	(320) 354	300
配当(円)	200	160	160	(160) 190*	(320) 350*	300

*: 2021年度期末配当は株主総会にて決定

2021年度決算のポイント

- 中長期経営計画施策(事業基盤強化、成長戦略)の実行に加え、環境回復(鋼材数量・価格等)により過去最高益を記録
- 経常利益 478億円 (前年同期比 ○220 億円)
- 当期純利益 354億円 (// ○194 億円)
- 通期配当案 350円/株 (// ○190 円/株)



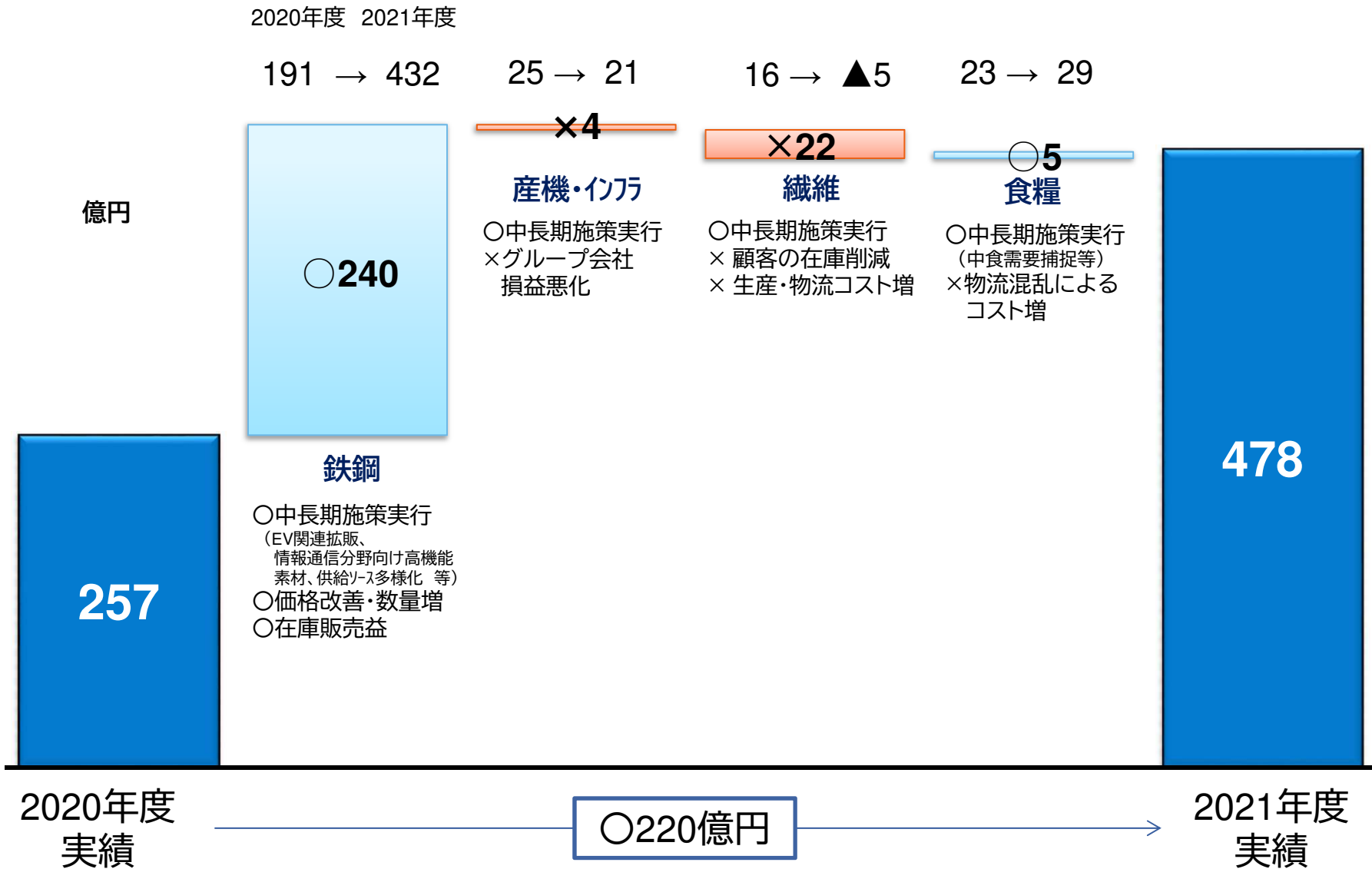
2020→2021
経常利益 ○220 億円

- 鋼材価格改善等 ○ 77 億円
- 在庫販売益 ○ 73 億円
- 成長戦略 ○ 48 億円
- 事業基盤強化 ○ 8 億円

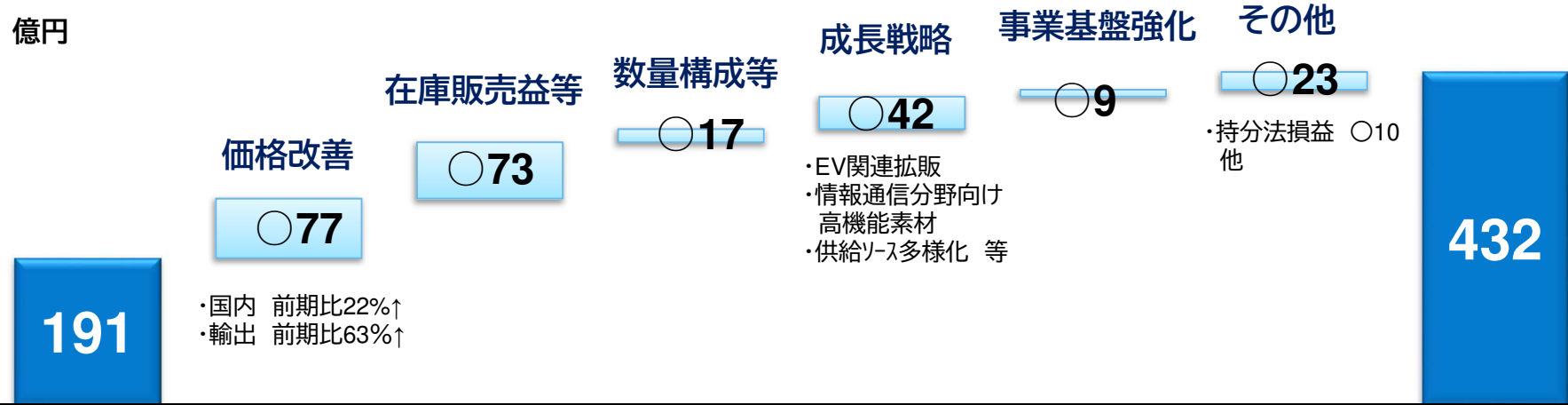
2019→2021
中長期計画施策 ○112 億円

- 成長戦略 ○ 58 億円
<進捗率 56%>
- 事業基盤強化 ○ 54 億円
<進捗率 65%>

経常利益増減要因 (2020年度実績→2021年度実績)



鉄鋼事業経常利益増減 (2020年度実績→2021年度実績)



2020年度
実績

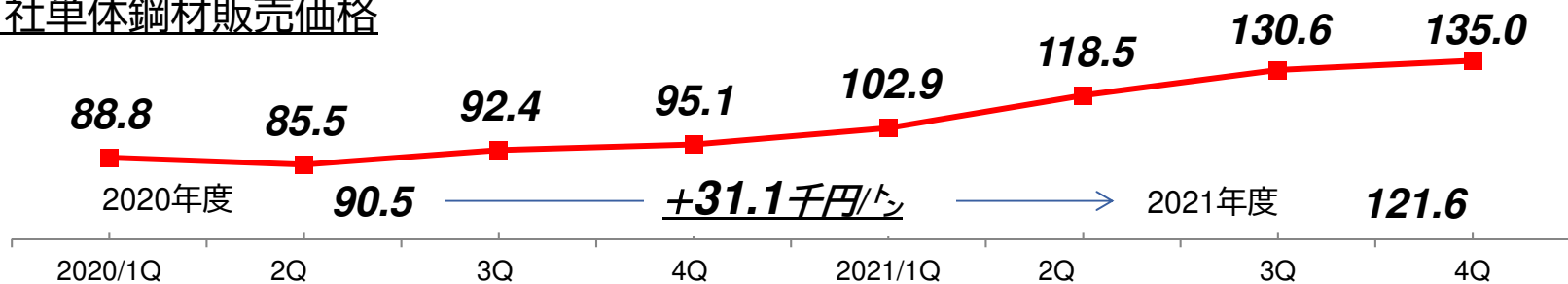
経常利益 ○240億円

2021年度
実績

当社連結鋼材取扱量

万ト	2020年度	2021年度	増減
連結計	1,686	1,865	+179
単体	1,291	1,413	+121
子会社	395	452	+ 58

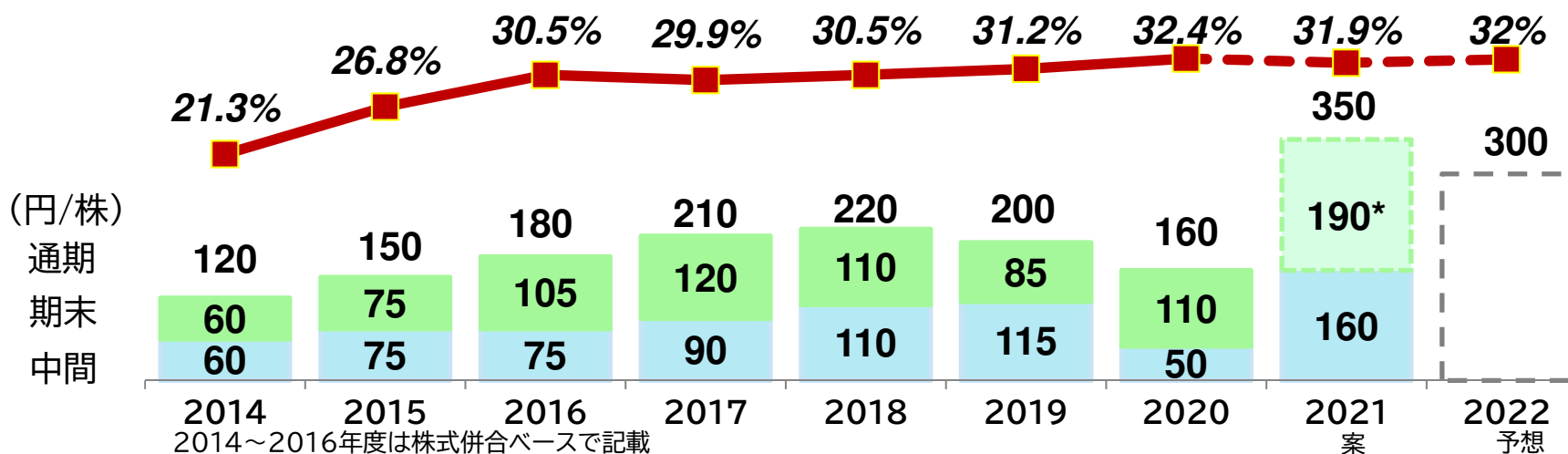
当社単体鋼材販売価格



配当見通し

当社配当の推移

	2020年度	2021年度		2022年度 予想	
		中間	(2月予想) 期末		
当期純利益	159 億円	159 億円	(160) 194 億円	(320) 354 億円	300 億円
配当	160 円/株	160 円/株	(160) 190 円/株*	(320) 350 円/株*	300 円/株
配当性向	32.4%			31.9%	32%



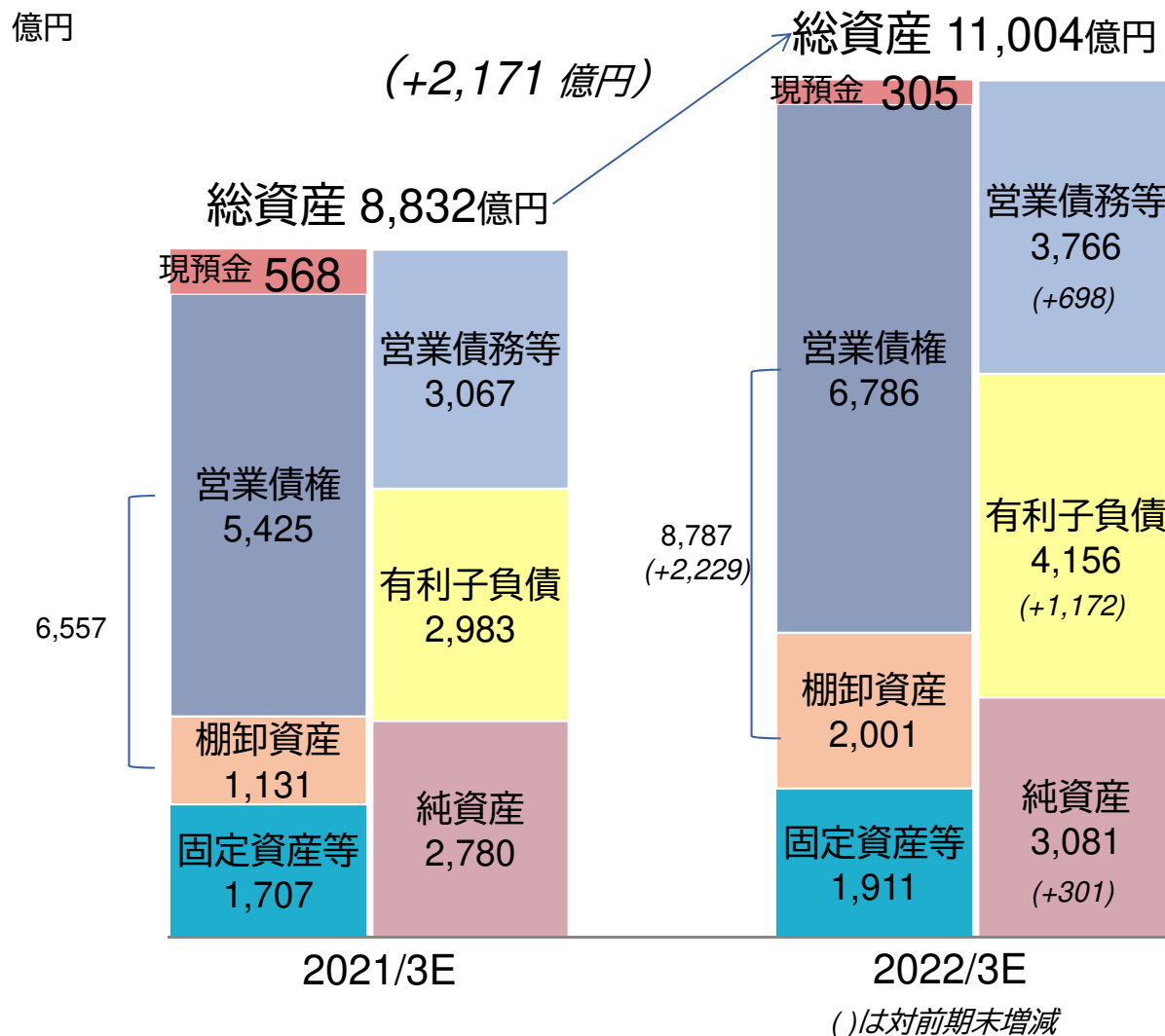
* 2021年度期末配当は株主総会にて決定

(参考)配当方針

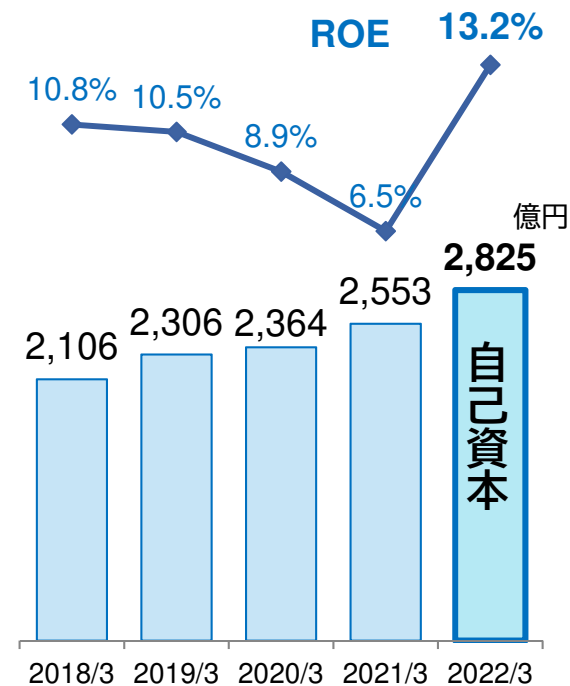
当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向30%以上を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

バランスシートの状況

- 取引規模の拡大に伴い営業債権・棚卸資産等も増加



自己資本とROEの推移



キャッシュフローの状況

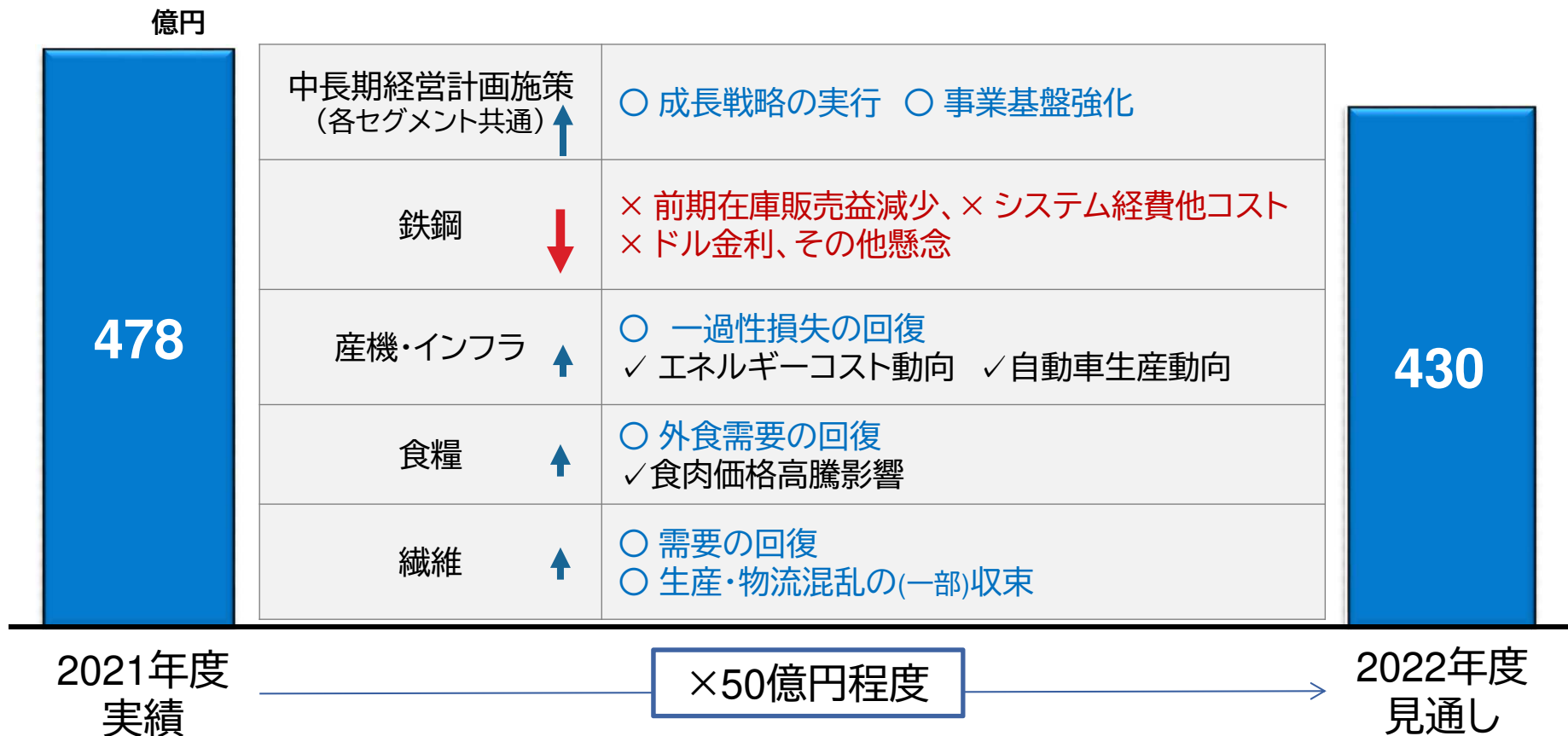
億円		2020年度	2021年度
	税金等調整前当期純利益	249	521
	減価償却費	57	59
	持分法による投資損益	-25	-24
	金利・税他	-45	-61
	小計	236	494
	運転資本増減	235	-1,624
	営業キャッシュフロー	472	-1,130
	投資キャッシュフロー	-64	-53
	フリーキャッシュフロー	408	-1,183
	財務キャッシュフロー (有利子負債増減等)	-99	1,006
	現預金等増減	304	-164

増収に伴う運転資金増加

内 設備・事業投資 -82

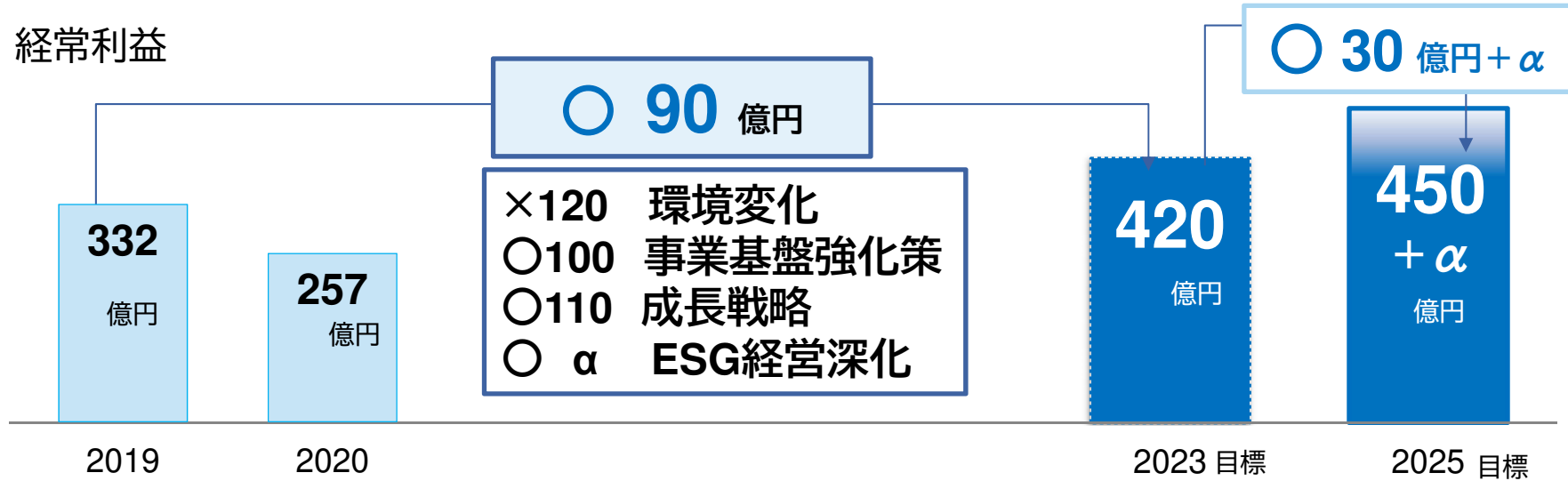
2022年度見通し（経常利益増減要因）

- 2022年度は、ウクライナ危機に加え、コロナ禍によるサプライチェーン制約の長期化等、世界経済が依然として不透明な情勢にあることに加え、当社要因としても、前期の一過性利益減少等の減益要素も見込まれる。
- 当社は、中長期経営計画施策の最大限の前倒し実行等の経営努力により、2022年度経常利益は430億円達成を目指す。



2. 中長期経営計画の進捗状況

中長期経営計画の概要 **社会に貢献する強靱な成長企業の実現**



定量目標

- 経常利益目標 2023年度 **420** 億円、2025年度 **450** 億円 + α
- 当期純利益目標 2023年度 **260** 億円、2025年度 **280** 億円 + α
- ROE **9~10%** ■ ROIC **6%** 程度
- Net D/Eレシオ **1.0倍以下** ■ 配当性向 **30%以上を目安**

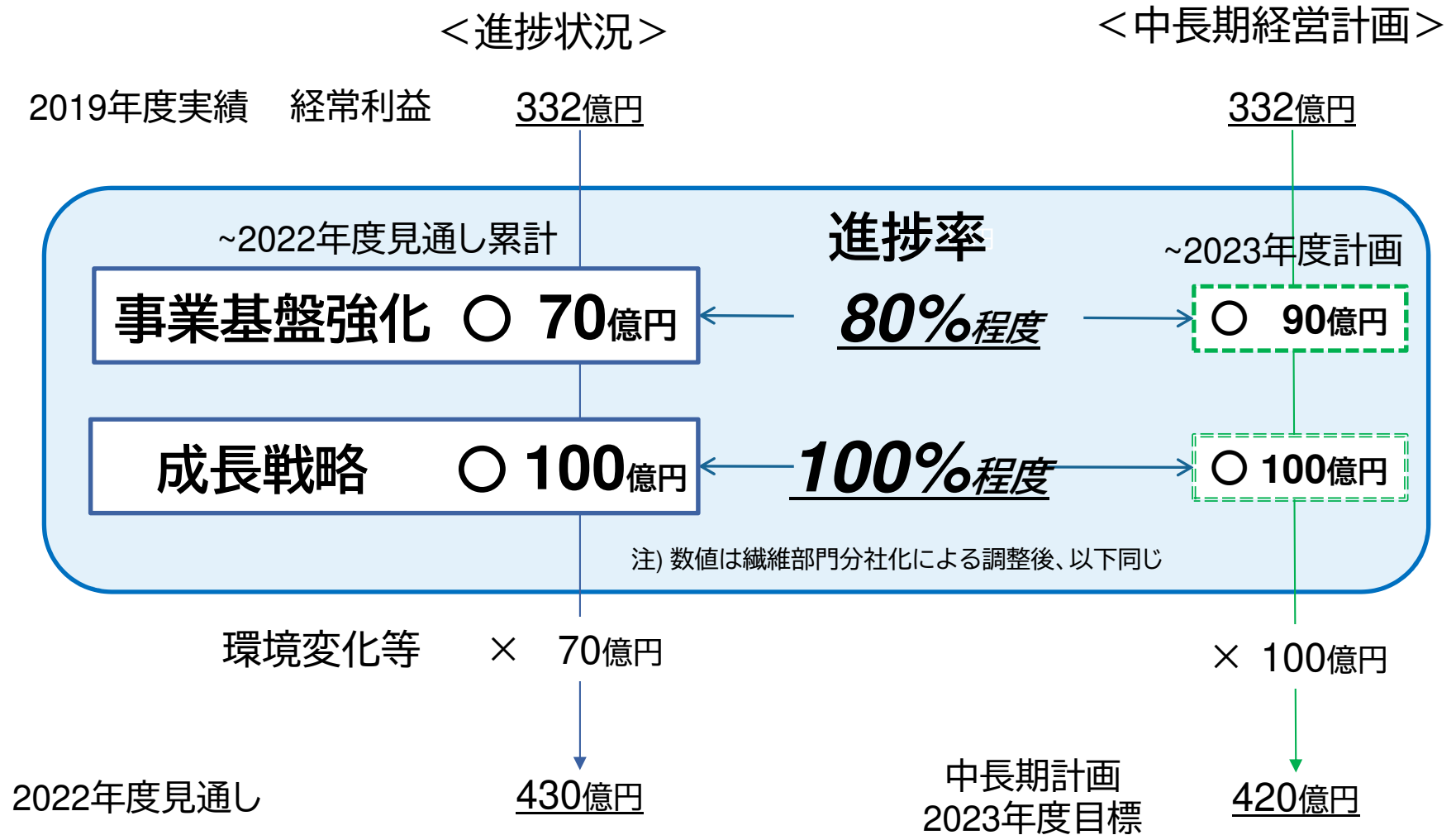
投入計画

- 投資計画 **750** 億円(2021~2025年度)
- システム投入計画 **170** 億円(2021~2025年度)

中長期CO₂削減目標

- 2030年度 **▲30%** ■ 2050年度 **カーボンニュートラル**

中長期経営計画施策の進捗状況総括



事業基盤強化による強靱な企業体質の構築

2021年度末までに 下記施策により54億円の固定費を圧縮、更に今年度は15億円の上積み (累計70億円)を図る。

- 本体の部・支店・営業所の統廃合(～2022/3 ▲13組織減)
- グループ会社の再編・統合(～2022/3 ▲13社減)

2020/3	2022/3	2024/3目標
89社	76社	68社程度

年度	2019	19→21	2021	21→22	2022見通し	進捗率 80%	2023計画
削減額	Base	○ 54 億円	○ 54億円	○ 15 億円	○ 70億円		○ 90億円

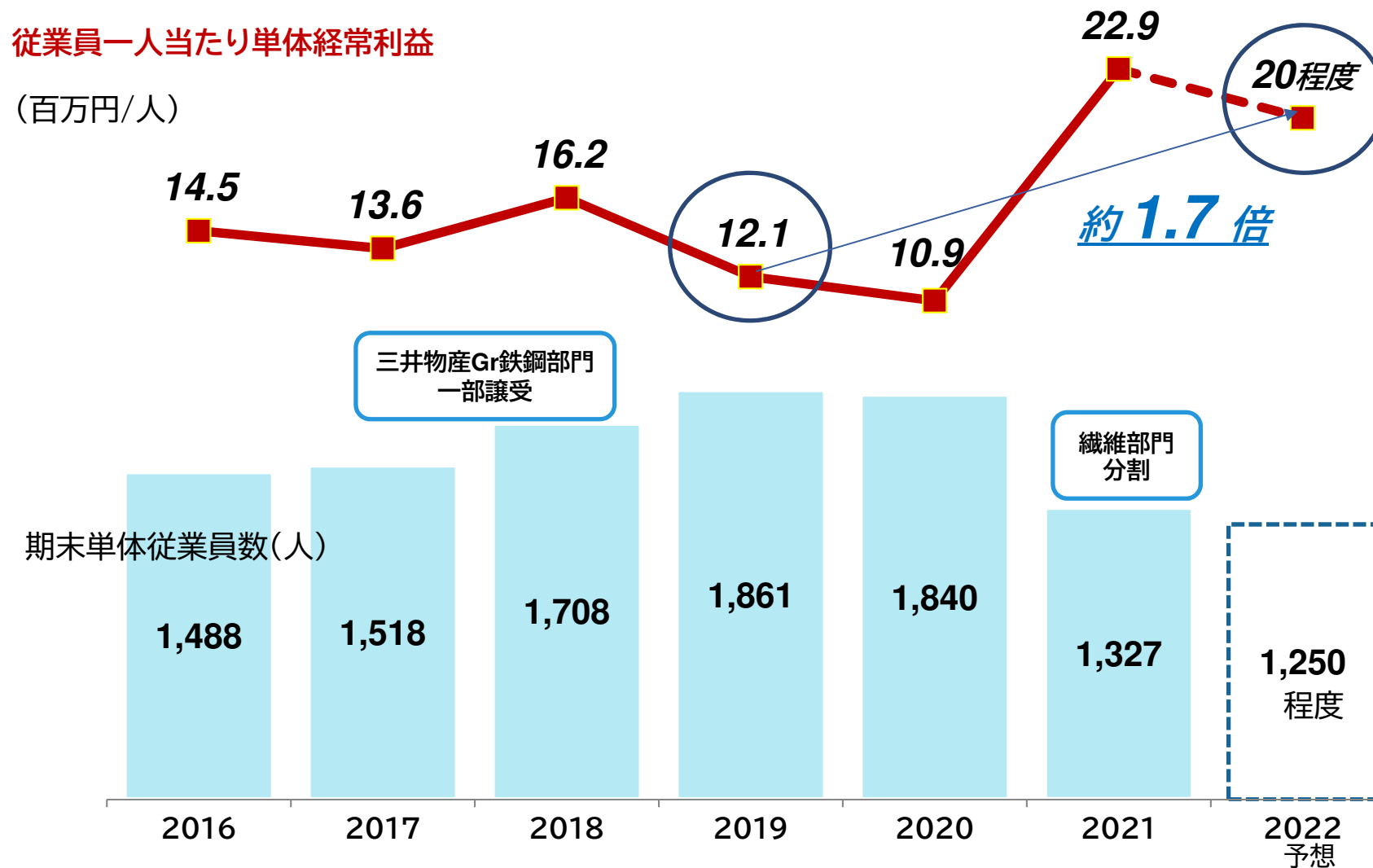
単体	■ 「付加価値生産性の向上」	2019→2022見通し	○ 42 億円	2019→2023計画	○ 44 億円
		当社本体の人員効率化	○ 22 億円		○ 28 億円
		一般管理費削減	○ 20 億円		○ 16 億円

子会社	■ 「製造・販売拠点の再編・統合・撤退」	2019→2022見通し	○ 28 億円	2019→2023計画	○ 46 億円
		子会社人員効率化	○ 19 億円		○ 27 億円
		子会社一般管理費削減	○ 9 億円		○ 19 億円

(参考)当社単体従業員数と一人当たり経常利益推移

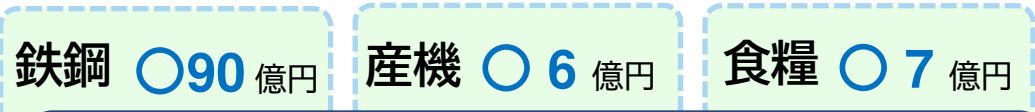
従業員一人当たり単体経常利益

(百万円/人)



成長戦略の推進による安定的な利益拡大

社会的ニーズに対応した新規需要やグローバルな需要拡大を捕捉すると同時に流通効率化やM&A、アライアンス及びデジタルトランスフォーメーション戦略への取組みによる利益拡大



1. 新規需要捕捉
2. 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進
3. 主要ユーザー連携、流通・加工強化とソリューション提供による拡販・収益性向上
4. 流通効率化や新たな事業創出につながるM&A、アライアンス戦略の推進
5. デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

(鉄鋼)

- 内外自動車分野、情報通信分野、SDGs対応素材等の拡販
- 海外インサイダー化/海外コイルセンターでの拡販
- 原料ビジネス拡大
- 建築分野販売拡大
- 日本鉄板・月星商事連結子会社化

(産機)

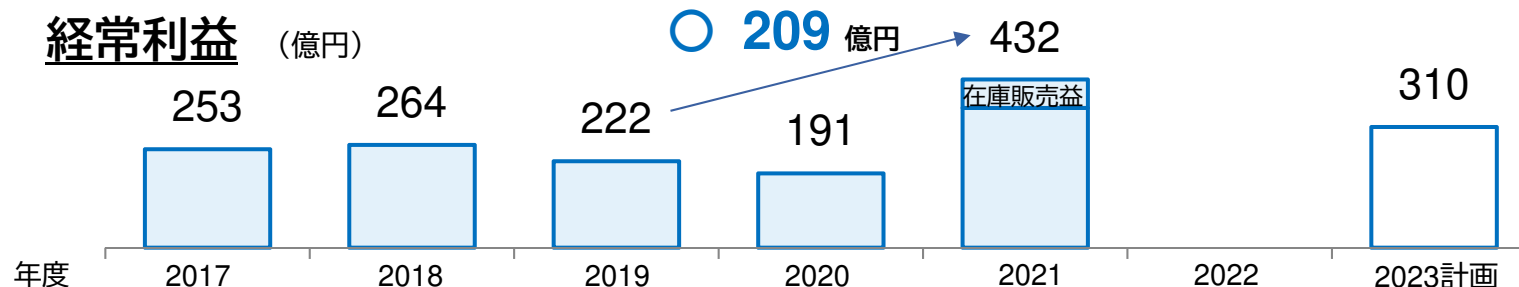
- 海外アルミ需要捕捉
- 米国向け厨房自動化機器の取引拡大

(食糧)

- エシカル消費関連商品拡販

鉄鋼事業

経常利益 (億円)



2019→2021 **○ 45 億円** 2022見通し **○ 13 億円** 2019→2022見通し **○ 58 億円**

○ICT活用による業務効率化推進 ○部・支店・営業所統合 ○コイルセンター等の統廃合 等

成長戦略 **○ 50 億円** **○ 40 億円** **○ 90 億円**

- 自動車分野(EV用モーター・電池関連素材・超ハイテン等)
- 情報通信分野向け高機能素材(スマートフォン用ステンレス等)
- SDGs対応素材(再生可能エネルギー分野向け素材、缶用ラミネート鋼板、民生電池用ニッケルメッキ鋼板、船舶スクラバー用ステンレス、等)
- 海外インサイダー化の更なる推進(仕入れ多様化)
- 海外コイルセンターでの拡販(自動車向け他高機能素材、米国NSPSのフル立上げ等)
- 原料ビジネス拡大(スクラップ、ブラックペレット等)
- 建築分野販売拡大(システム建築規格型商品TIO/NEOの投入等)
- 日本鉄板・月星商事連結子会社化、シナジー拡大

環境変化等 **○114 億円**

- ×需要減 ×供給制約
- 市況の改善
- 在庫販売益 等

- ×前期在庫販売益減少
- ×システム経費他コスト
- ×ドル金利、その他懸念

2019→2021

経常利益増減計 **○ 209 億円**

米国バイオカーボン(ブラックペレット)製造・販売企業への出資

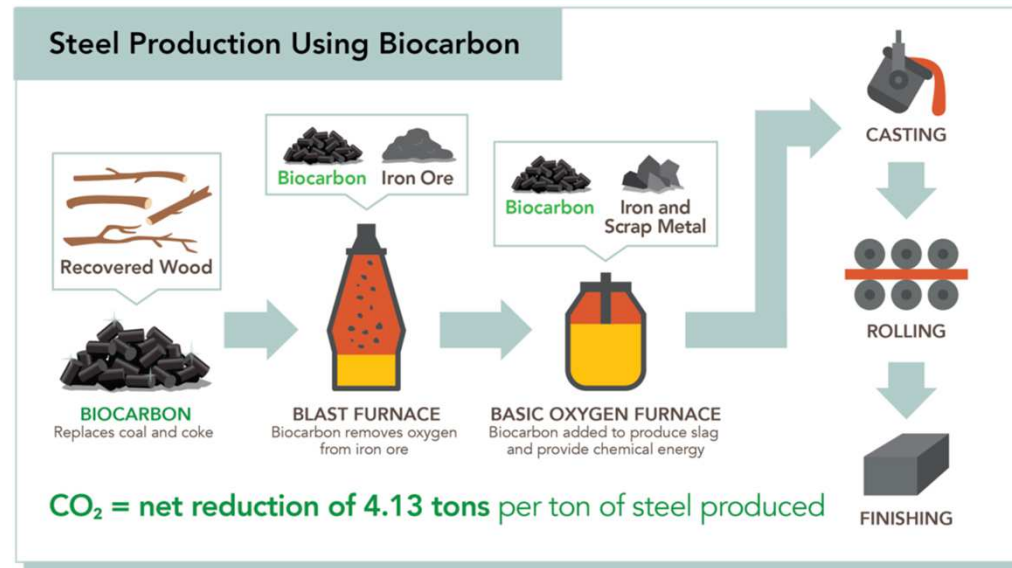
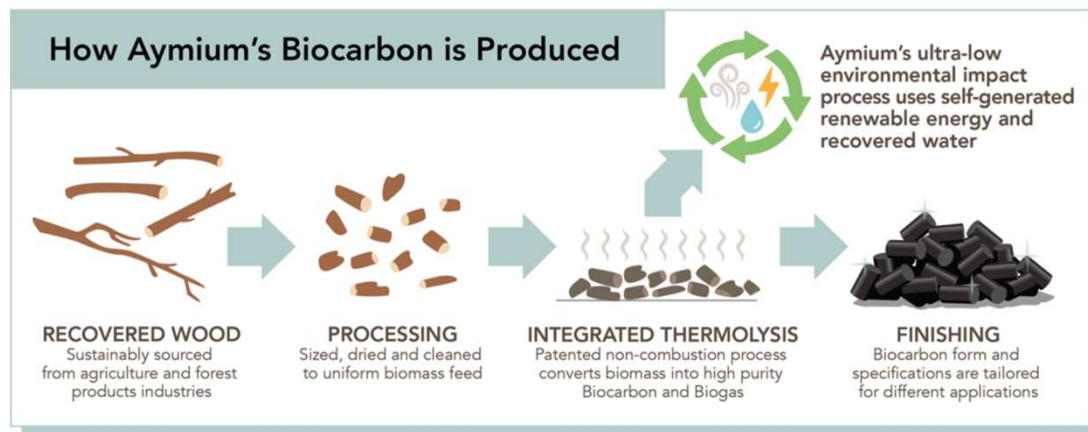
- Aymium社は高品質なバイオカーボンを独自の特許技術で製造する有力な米国スタートアップ企業
- 同社の高品質なブラックペレットは発電燃料および製鉄原料として既存設備にてそのまま利用可能
- 増資引受により Aymium との関係を強化、同社カーボンニュートラル製品の販売を通じて脱炭素社会の実現に貢献

- 当社は日本を含めたアジア圏への製品優先販売権を確保
- 既に北陸電力殿向けに長期供給契約を締結済み

出資の概要

- <出資先> NCT Holdco, LLC (商号「Aymium」)
- <所在地> ミネソタ州オークデール
- <出資形態> 第三者割当増資の引き受け
- <資金使途> カリフォルニア州および西海岸北部での新工場建設
- <他の出資引き受け先> 北陸電力、RIO TINTO社、Steel Dynamics社等

AYMIUM <参考> バイオカーボンの概要 (AYMIUM社HPより)



デジタルトランスフォーメーション戦略による鋼材流通の改革

鋼材流通DXプラットフォーム(含む加工センター)を新規に開発し、商社業務をフルデジタル化

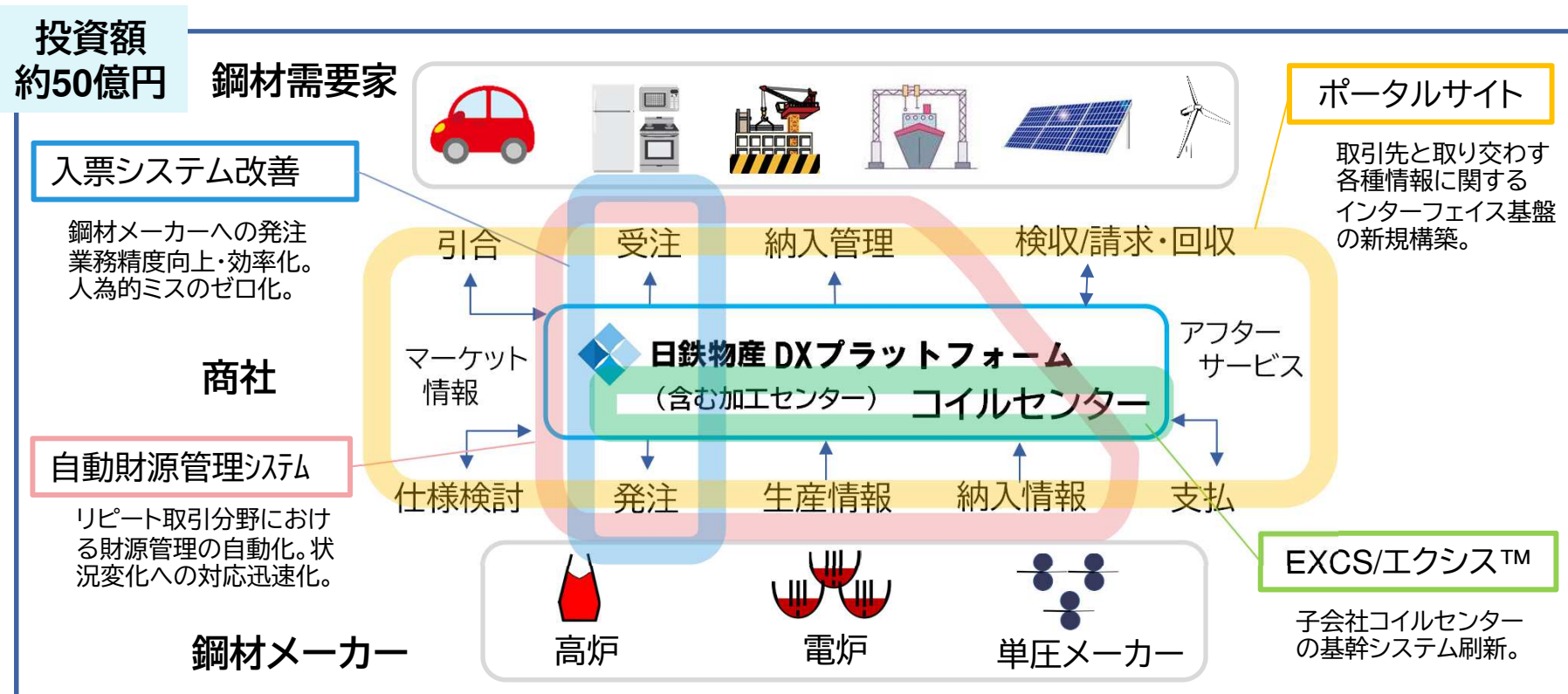
- 需要家・流通・メーカー一貫にて、業務の効率・正確性、及び品質管理レベルを格段に向上
- 情報のリアルタイム化・可視化により在庫削減・ロス低減・物流効率と生産性の向上を実現

「入票システム改善」「自動財源管理システム」は21年度下期に本格立上げ済み。

引き続き機能拡充・品種分野展開などを推進。

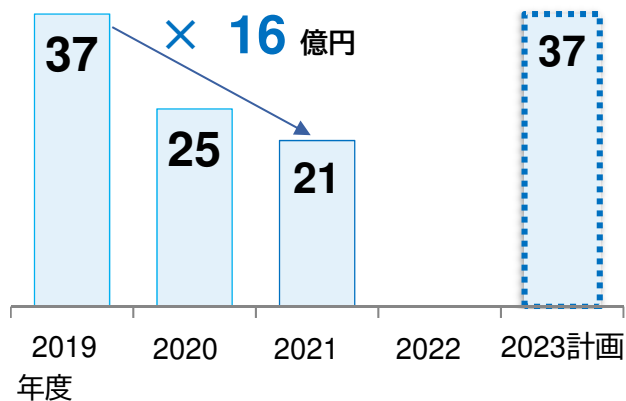
「新コイルセンターシステム(EXCS/エクシス™)」「ポータルサイト」は

22年度中に基盤を立上げ予定。中期的取り組みとして、更に機能拡充・拠点展開を図る。



産機・インフラ事業

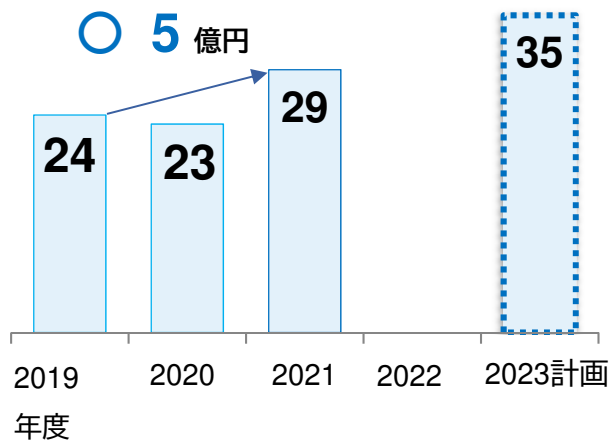
経常利益 (億円)



	2019→2021	2022見通し	2019→2022見通し
事業基盤強化	○ 7 億円 Gr会社コスト合理化等	○ 0 億円	○ 7 億円
成長戦略	○ 4 億円 アルミEV向け、缶材拡販等	○ 2 億円	○ 6 億円
環境変化	× 27 億円 ×自動車減産 ×一過性損失	○一過性損失の回復 ✓エネルギーコスト	
2019→2021 経常利益増減計	× 16 億円		

食糧事業

経常利益 (億円)



	2019→2021	2022見通し	2019→2022見通し
事業基盤強化	○ 2 億円 業務効率化等	○ 2 億円	○ 4 億円
成長戦略	○ 4 億円 中食向け拡販、代用肉事業等	○ 3 億円	○ 7 億円
環境変化	× 1 億円 ×外食減 ○中食増	○外食需要の回復 ✓食肉価格高騰影響	
2019→2021 経常利益増減計	○ 5 億円		

繊維事業 MNインターファッション株式会社の概要

- 需要回復期における*シナジー発現や新たな事業機会の創出等による業績改善→更なる成長へ

*素材並びにリテール事業に強みを有する三井(旧MIF)の繊維事業と、企画・生産に強みを持つ旧NSTの組合せによる提案力の強化、貿易や物流のコスト削減、デジタル化でのコスト削減等

MN INTER-FASHION

商号	MNインターファッション株式会社 MN Inter-Fashion Ltd.
代表者	代表取締役社長 木原 伸一 代表取締役副社長 吉本 一心
資本金	4,428百万円
従業員数	850名(2022年1月1日現在)
本社	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
株主	当社50%, 三井物産株式会社50%(両社の持分法適用会社)
グループ会社	国内9社、海外11社



事業内容

繊維製品トータルソリューション

豊富な素材開発ノウハウと、商品企画・産地開発力を組み合わせ、お取引先様の様々なニーズにワンストップで応えるトータルソリューション機能を強化、最適な素材を調達し、中国をはじめアジア各国に広がる縫製拠点を活用し、高品質なファッション・繊維製品を供給します。

機能資材・テキスタイル

「安全」、「環境」、「健康」、「快適」をキーワードとした、人々の豊かな生活環境づくりに貢献する高付加価値素材・資材の開発、提案とグローバルな流通サービスの提供に取り組んでいます。

ライセンス・ブランドマーケティング

当社が保有するPierre Cardin、Hanae Mori等のブランドライセンス事業や欧米ブランドの国内向けマーケティング事業を展開しています。

事業開発サポート

事業戦略、ブランド戦略、調達戦略といったバリューチェーンの根幹となる部分から協業し、お取引先様のニーズにお応えします。

ESG経営の深化 マテリアリティへの取り組み

Environment

マテリアリティ	主な取り組み								
Environment	エコソリューション提案								
	自動車CO2排出量削減、EV・FCV関連商品の提案	<ul style="list-style-type: none"> 自動車用ハイテン(高張力鋼板) ホットスタンプ用めっき鋼板(溶融アルミめっき鋼板、溶融亜鉛メッキ鋼板) 高機能電磁鋼板 EVバッテリーケース・FCV燃料電池用素材、水素ステーション用ステンレス他 							
	再生可能エネルギー、排ガス規制関連商品の提案	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電用素材(大単重ハイテン厚板) 屋根置き太陽光発電事業 環境対応型船舶スクラバー用 ステンレス材他 							
	日本製鉄の「カーボンニュートラルビジョン2050」への提案・協力	<ul style="list-style-type: none"> ブラックペレット等 環境対応型原料のご提案 							
	当社グループCO ₂ 削減	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CO₂排出量</td> <td>30千ト</td> <td>2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル</td> </tr> </tbody> </table>			2020年度	KPI / 目標	CO ₂ 排出量	30千ト	2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル
	2020年度	KPI / 目標							
CO ₂ 排出量	30千ト	2030:▲30% (2018対比) 2050:カーボンニュートラル							
国土・地域発展への貢献	災害に強く、地域に活力を生む街づくりへの貢献	国土強靱化基本計画への対応他							
Environment	エコソリューション提案								
	リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大	スクラップ(鉄、ステンレス等)の供給拡大 バイオマス燃料・還元剤・HBI(熱圧延鉄インゴット)供給拡大他							
LCA関連商品の供給拡大	軽量スチール缶素材(ブリキ)、高耐食性スーパーダイマ(高耐食性めっき鋼板) NSエコパイル(回転圧入鋼管杭工法) 環境負荷低減型超ハイテン線材他								

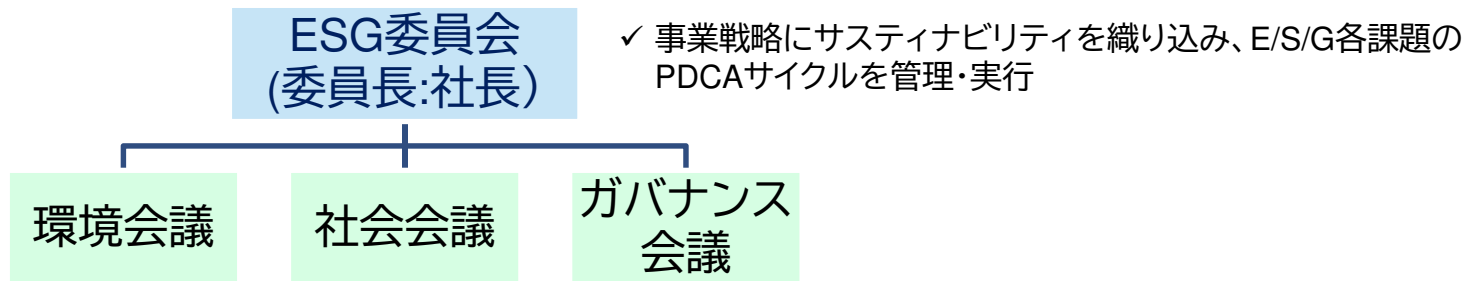
ESG経営の深化 マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	主な取り組み																											
Social	循環型社会・サステナブルな暮らしへの貢献	<p>労働環境、自然環境に配慮したサプライチェーンCSRの推進</p> <p>エシカル消費等の社会ニーズに対応したサービスの提供やサプライチェーンにおけるCSR取り組み強化</p> <p>繊維サステナブル素材(オーガニックコットン、再生リヨセル、リサイクルポリ、竹、カポック、ケナフ等) 食糧(代替肉Plant Based Meat、抗生物質・成長ホルモンフリー豚肉) フェアトレード認証を受けた製品の取り扱い拡大 海外協力工場を含めた生産拠点におけるCSR監査強化による労働環境への配慮 調達材料や備品等におけるグリーン購入の拡大</p>																											
	サプライチェーンの一貫最適化(情報・技術の活用)	<p>DX対策やICT技術を活用したサプライチェーン一貫での効率化</p> <p>サプライチェーン(仕入先~当社~顧客)における注文・材料・売買情報の連携プラットフォーム構築による社会全体の効率性向上への貢献</p>																											
	多様な人財の活用(人を育て人を活かし、人を大切に)	<p>ダイバーシティ&インクルージョンの更なる取組み強化</p> <p>新卒総合職採用における女性比率30%超の継続</p> <p>多様な人財が活躍できる働きやすい環境、働きがいのある仕事の創出(テレワーク、育児・介護支援、自己啓発機会の取組み強化等)</p>																											
		<p>安全、健康経営の更なる向上に資する取組み強化</p> <p>休業災害撲滅</p> <table border="1" data-bbox="1160 890 1977 1038"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新卒総合職採用における女性比率</td> <td>32%</td> <td>10%</td> <td>30% 超</td> </tr> <tr> <td>障がい者雇用率</td> <td>2%</td> <td>2.28%</td> <td>2.3%以上</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1169 1203 1986 1398"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期健診受診率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>ストレスチェックによる高ストレス者比率</td> <td>8.2%</td> <td>8.8%</td> <td>10%以内</td> </tr> <tr> <td>年休取得率</td> <td>62.9%</td> <td>63.2%</td> <td>70%超</td> </tr> </tbody> </table>		2020年度	2021年度	KPI / 目標	新卒総合職採用における女性比率	32%	10%	30% 超	障がい者雇用率	2%	2.28%	2.3%以上		2020年度	2021年度	KPI / 目標	定期健診受診率	100%	100%	100%	ストレスチェックによる高ストレス者比率	8.2%	8.8%	10%以内	年休取得率	62.9%	63.2%
	2020年度	2021年度	KPI / 目標																										
新卒総合職採用における女性比率	32%	10%	30% 超																										
障がい者雇用率	2%	2.28%	2.3%以上																										
	2020年度	2021年度	KPI / 目標																										
定期健診受診率	100%	100%	100%																										
ストレスチェックによる高ストレス者比率	8.2%	8.8%	10%以内																										
年休取得率	62.9%	63.2%	70%超																										

ESG経営の深化 マテリアリティへの取り組み

マテリアリティ		主な取り組み																			
Governance	信用・信頼に基づく経営	更なる経営の透明性・効率性を高めるためのガバナンス体制の強化と取締役会の実効性向上	・独立社外取締役比率 :3分の1(3名/9名)																		
		3ライン・ディフェンスの各ディフェンスラインにおける自律的内部統制の充実によるリスクマネジメントの更なる実効性向上	単体及びグループ会社社員4,675名を対象に意識調査を実施 回答率:97.8%																		
		資金・資本コストを踏まえた経営の更なる推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>KPI / 目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROIC</td> <td>3.9%</td> <td>5.2%</td> <td>6% 程度</td> </tr> <tr> <td>ROE</td> <td>6.5%</td> <td>13.2%</td> <td>9~10%程度</td> </tr> <tr> <td>配当性向</td> <td>32.4%</td> <td>31.9%</td> <td>30%以上</td> </tr> </tbody> </table>				2020年度	2021年度	KPI / 目標	ROIC	3.9%	5.2%	6% 程度	ROE	6.5%	13.2%	9~10%程度	配当性向	32.4%	31.9%	30%以上
			2020年度	2021年度	KPI / 目標																
ROIC	3.9%	5.2%	6% 程度																		
ROE	6.5%	13.2%	9~10%程度																		
配当性向	32.4%	31.9%	30%以上																		
安定的な利益成長に基づく株主還元の拡大																					

ESG推進体制



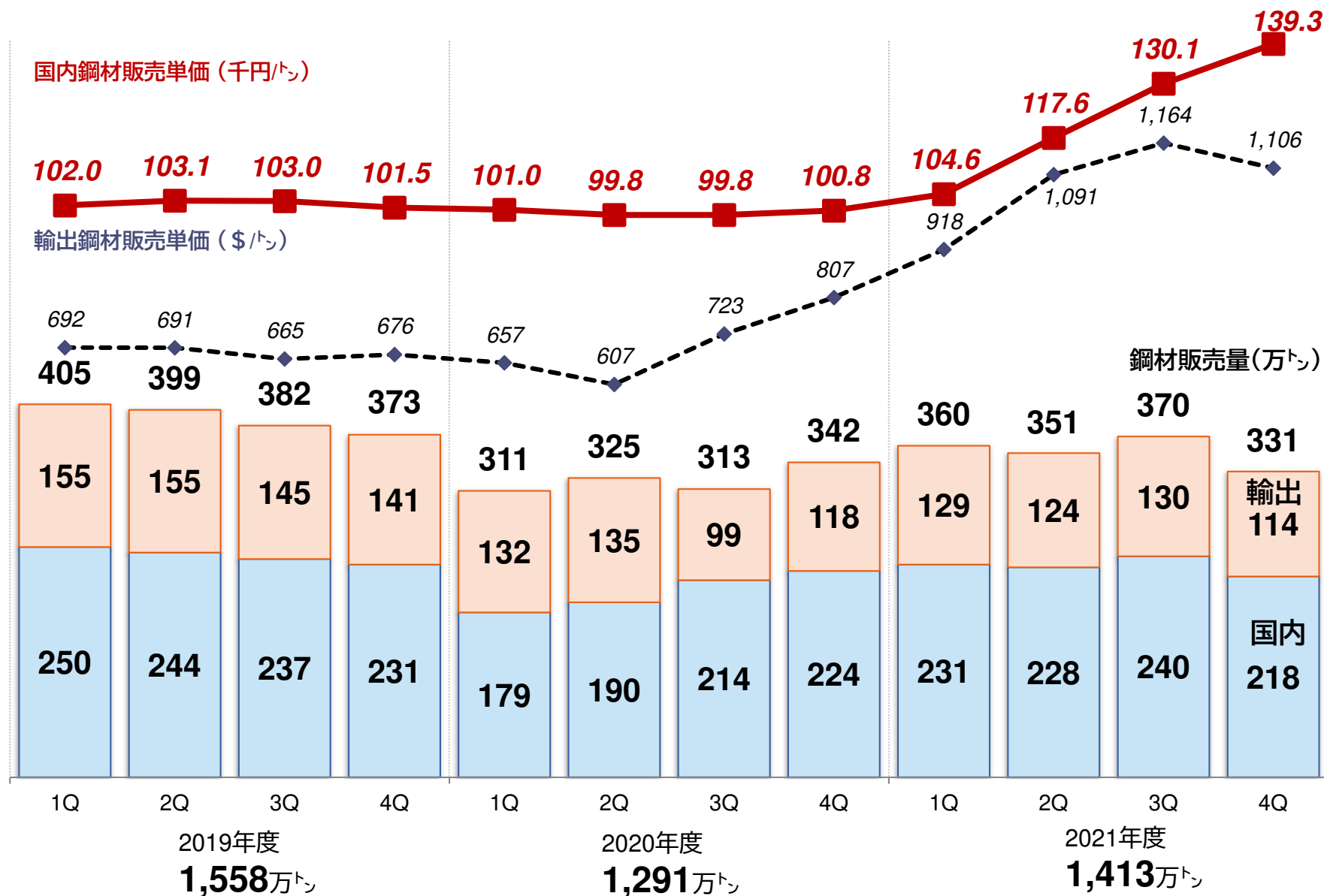
ESG経営を支える リスクマネジメント

リスクマネジメント委員会
(委員長:社長)

- ✓ リスクに強い企業体質の構築を目指し、当社グループ全体のリスクを網羅・横断的に管理
- ✓ 特に「安全」「品質」「コンプライアンス」を中心とする重大リスクについては、抽出と根絶に向けた対策を検討実施し、取締役会に報告

3. 参考資料

鉄鋼事業(単体) 鋼材販売量と単価の推移



損益計算書

億円	2020 年度					2021 年度	増減
		1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	12,710	3,883	4,628	5,083	5,063	18,659	5,948
(比率) 海外売上高	(27.8%) 3,539	(29.2%) 1,133	(29.5%) 1,365	(31.4%) 1,598	(36.5%) 1,847	(31.9%) 5,944	(4.1%) 2,405
(利益率) 売上総利益	(9.5%) 1,207	(9.4%) 366	(8.4%) 390	(8.7%) 442	(8.0%) 402	(8.6%) 1,602	(-0.9%) 394
営業利益	223	87	116	129	113	446	222
持分法損益	25	8	10	11	-6	24	-1
経常利益	257	99	127	142	107	478	220
特別損益	-7	-0	8	0	34	42	50
法人税等	77	26	35	39	36	137	59
非支配株主利益	12	6	7	7	7	29	17
当期純利益	159	66	93	95	98	354	194
EPS (円)	495.79	206.35	289.49	296.74	305.44	1,098.03	602.23

特別損益の内訳

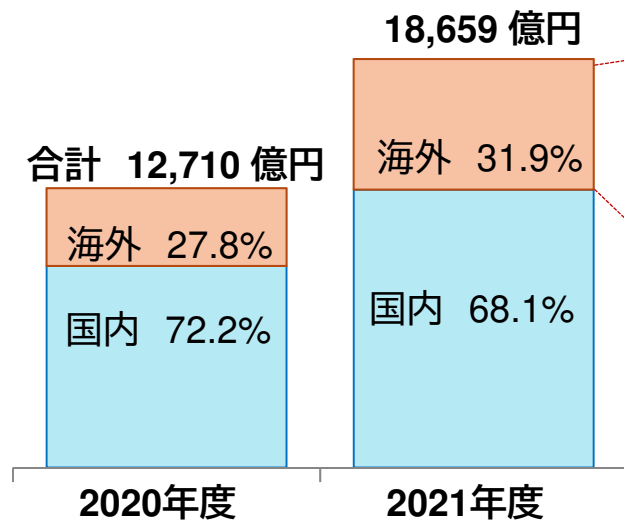
億円	2020年度	2021年度		増減
		上期	下期	
固定資産売却益	4.8	-	-	× 4.8
投資有価証券売却益	7.8	9.5	0.9	○ 2.5
出資金売却益	-	-	0.2	○ 0.2
債務保証損失引当金戻入益	-	0.1	0.7	○ 0.9
持分変動利益	-	-	37.5	○ 37.5
特別利益計	12.6	9.6	39.3	○ 36.2
減損損失	-	-	0.3	× 0.3
投資有価証券売却損	0.2	0.7	1.1	× 1.6
投資有価証券評価損	6.5	0.8	1.5	○ 4.3
出資金売却損	0.0	-	0.4	× 0.4
出資金評価損	7.1	-	0.8	○ 6.4
関係会社整理損	-	-	0.4	× 0.4
債務保証損失引当金繰入額	6.2	-	-	○ 6.2
退職給付制度終了損	0.5	-	-	○ 0.5
特別損失計	20.6	1.4	4.5	○ 14.7
特別損益計	-8.0	8.2	34.8	○ 50.9

四半期別売上高・経常利益推移

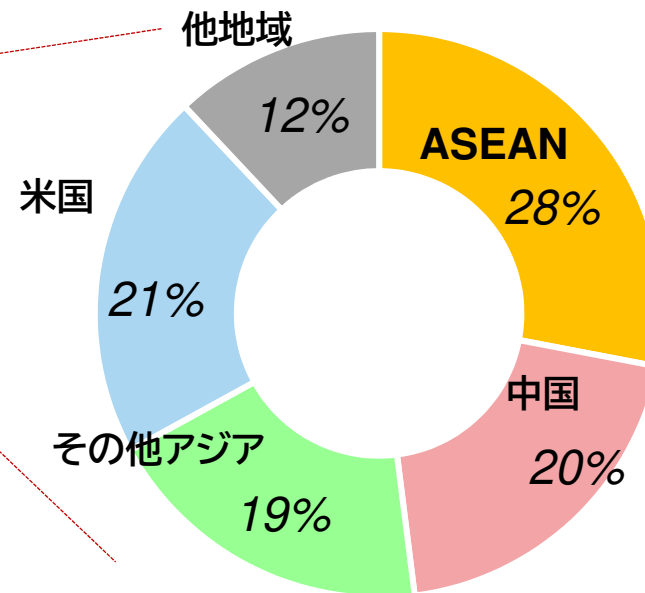
億円	2020				2021			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
鉄鋼	2,372	2,406	2,590	2,848	3,234	3,901	4,286	4,515
産機・インワ	148	132	164	179	194	199	249	255
繊維	198	263	253	252	205	261	254	35
食糧	225	223	250	196	247	266	292	257
その他	0	0	0	0	0	0	0	-0
売上高計	2,946	3,026	3,259	3,478	3,883	4,628	5,083	5,063
鉄鋼	46	29	58	57	83	112	126	108
産機・インワ	-0	8	6	11	8	8	10	-6
繊維	-2	6	3	9	-2	0	-5	1
食糧	4	5	9	5	9	5	10	3
その他	-0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益計	46	49	77	84	99	127	142	107

当社海外売上高の推移

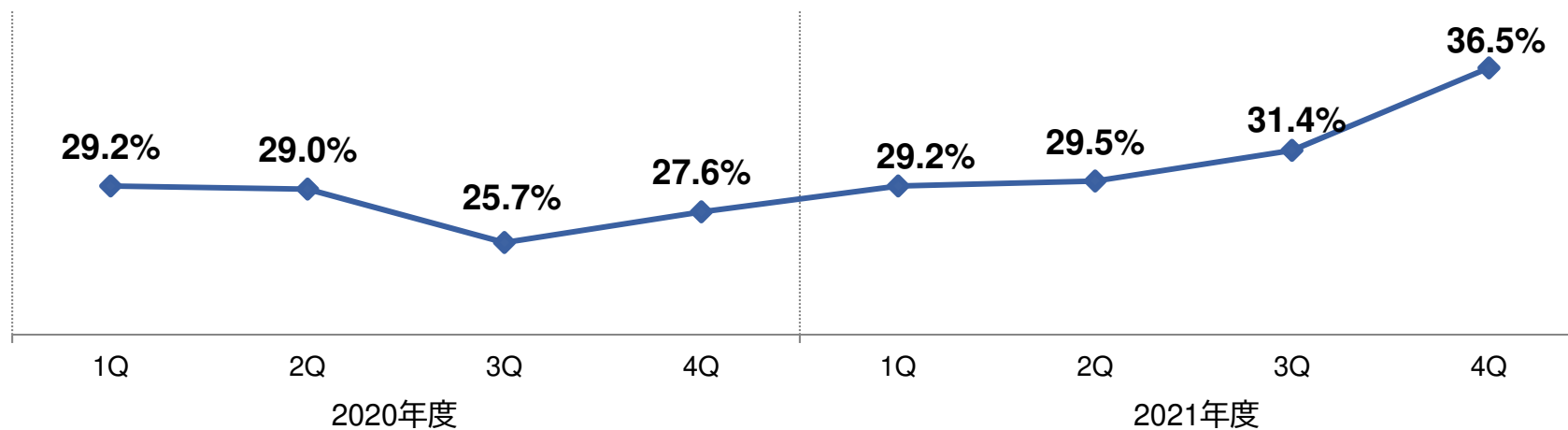
連結売上高内訳



海外売上高地域別比率



海外売上高比率推移



日鉄物産株式会社企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す
高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、開示の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



日鉄物産
NIPPON STEEL TRADING